



Banco MUFG Brasil S.A.

Treasury & Markets
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

			1月28日	1月29日	1月30日	1月31日	2月1日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.7660	3.7250	3.6800	3.6470	3.6570	+0.0100
	BRL/JPY	Spot	29.05	29.33	29.63	29.85	29.93	+0.08
	EUR/USD	Spot	1.1428	1.1431	1.1488	1.1442	1.1460	+0.0018
	USD/JPY	Spot	109.36	109.29	108.96	108.87	109.49	+0.62
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.407	6.405	6.394	6.351	6.372	0.021
	Future	1Year(p.a.)	6.519	6.491	6.499	6.421	6.399	-0.022
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.637	3.647	3.636	3.418	3.340	-0.078
	USD	1Year(p.a.)	3.783	3.773	3.613	3.540	3.547	+0.007
株式	Bovespa指数		95,443.88	95,639.31	96,996.19	97,393.75	97,861.25	+467.50
CDS	CDS Brazil 5y		173.15	171.19	169.79	165.72	166.14	+0.42
商品	CRB指数		177.473	179.177	180.112	179.639	180.549	+0.910

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 週間市況、トピックス

- 今週のレアルは、米FOMCを受けた米ドル売りの流れを受け、一時約3か月ぶりの3.63台まで上昇。
- 28日(月)のレアルは3.7710で寄り付き、直後に週間安値3.7860を付けた。PTAX決定に合わせたドル売りレアル買い需要が散見されたことや、米中貿易摩擦に対する不透明感の後退を期待させるムニューシン米財務長官の発言を背景に、週初よりじりじりと買いが進行。30日(水)には、米FOMCのハト派的な内容を受けてドルが主要通貨に対して売られるとレアルもつられて急上昇。約3か月ぶりの水準となる3.63台まで買われた。週末まで買いのモメンタムは継続し、週間高値3.6380を付け、3.6570でクローズした。
- 28日(月)発表のブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、経済成長率予想は2019年が2.53%から2.50%へ、2020年は2.60%から2.50%へそれぞれ下方修正された。インフレ率予想は2019年が4.01%から4.00%へ下方修正され、2020年は4.00%で据え置き。年末の為替レートは2019年が3.75、2020年は3.78でそれぞれ据え置かれた。
- 29(火)、30日(水)の米FOMCにおいて、政策金利は市場予想通り2.25-2.50%で据え置かれた。声明文では、米経済見通しの不確実性を受けて従来の利上げ姿勢を見直す必要性が示された。バランスシートの正常化に関しても、保有資産の縮小ペースを変更する可能性を示唆。全体的にハト派的な内容を受けて、米金利は低下した。
- 1日(金)に発表された1月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が30.4万人増と市場予想の16.5万人を大きく上回ったものの、12月が31.2万人から22.1万人に下方修正された。平均時給に関しては市場予想通りの前年比+3.2%となった。失業率は4.0%と前月の3.9%から上昇。引き続き同国の経済の底堅さが示された一方で、前月の結果が下方修正されたことや、予想を大きく乖離した結果ではなかったため、市場への影響は限られた。

3. 今週のチャート&ハイライト



ブラジル新連邦議会が発足

2月1日(金)より、昨年10月の選挙に当選した新議員による連邦議会が発足。同日、上下両院の議長選挙が実施され、結果は週末に発表予定。両議長は議会採決を行う事案の優先順位を決定する立場にあり、改革の議会交渉を進める上では彼らとの協力が不可欠であることから、選挙結果に注目が集まる。下院議長に関しては、現議長のホドリゴ・マイア氏が複数の政党から支持を得ており、再選される可能性が高い。同氏はテメル前政権時代より改革法案の採決に積極的であり、改革の早期実現を期待する市場関係者からは前向きに捉えられている。上院議長の最有力候補のヘナン・カリエーリョ氏もボルソナロ政権の改革案に対して肯定的と見られている。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は、著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



Banco MUFG Brasil S.A.
Treasury & Markets
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista

4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.60－3.68

来週のレアルは堅調推移を予想する。来週より、いよいよボルソナロ新大統領のもとでの新議会がスタートする。ブラジル財政における最大の懸案事項である年金改革法案が今年前半にも承認されとの期待が市場参加者の中で高まっており、レアル買いは継続すると思われる。ただし、同改革案の内容に関しては、未だ政権内でも意見が纏まりきっていないと思われる点がある。その意味で、ゲデス経済相を始めとした主要官僚メンバーのコメントには注視したい。また国外要因についても、今週のFOMCを受けたリスクオンの勢いが継続しよう。
尚、6-7日にはCOPOM(中銀金融政策委員会)で実施されるが、市場は政策金利の据え置きを予想しており、相場への影響は限られると思われる。

5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	鉱工業生産(前月比)	-0.1%	0.2%	0.1%
ブラジル	鉱工業生産(前年比)	-3.9%	-3.6%	-0.9%
ブラジル	総輸出	\$21000m	\$18579m	\$19556m
ブラジル	総輸入	\$17250m	\$16387m	\$12917m
米	非農業部門雇用者数変化	165k	304k	312k
米	失業率	3.9%	4.0%	3.9%
米	平均時給(前年比)	3.2%	3.2%	3.2%
米	労働参加率	63.0%	63.2%	63.1%

6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	2/4	CNI消費者信頼感	Jan	--	114.3
米	2/4	製造業受注(前月比)	Nov	0.3%	-2.10%
米	2/4	耐久財受注(前月比)	Nov	1.5%	0.8%
ブラジル	2/4	貿易収支(週次)	Feb	--	\$618m
米	2/5	マーケット米国サービス業PMI	Jan	54.2	54.2
米	2/5	マーケット米国コンポジットPMI	Jan	--	54.5
ブラジル	2/6	SELICレート	Feb-19	6.50%	6.50%
ブラジル	2/6	自動車販売台数	Jan	--	234531
ブラジル	2/6	自動車生産台数	Jan	--	177700
米	2/6	貿易収支	Nov	-\$54.0b	-\$55.5b
米	2/7	新規失業保険申請件数	Feb	223k	253k
米	2/7	失業保険継続受給者数	Jan	1751k	1782k
ブラジル	2/8	FGV CPI IPC-S	Feb	--	0.57%
ブラジル	2/8	IBGEインフレ率IPCA(前年比)	Jan	3.83%	3.75%
ブラジル	2/8	IBGEインフレ率IPCA(前月比)	Jan	0.37%	0.15%

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませう、宜しく願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。